

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.26)No.	1259	(H.25)No.	1259
-----------	------	-----------	------

事務事業名	森林・里山再生整備事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
産業部	農林資源室	関森 弘康	

会計区分	事業コード	340701
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 農林水産業費	野生鳥獣生息環境創出事業	
項 林業費	(小事業名)	
目 林業振興費	森林・里山再生整備事業	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	2	森林環境整備
	小施策	2	豊かな森づくり
重点施策コード			

## 2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
森林を再生することにより、野生鳥獣が生息しやすい森林環境を創出し、農林業被害の軽減を図る。
事業内容
<p>荒廃して野生鳥獣が生息しにくくなっている森林において更新伐を行うことにより、人工林の下層植生の繁茂や天然林の質的改善、広葉樹の繁茂など、野生鳥獣の生息しやすい森林環境整備を促進し、野生鳥獣による農林業被害を軽減する。</p> <p>また、集落周辺の荒廃した山裾や竹林等において強度の間伐を行うことにより緩衝地帯を造成し、野生鳥獣の隠れ場所の解消を図る。</p>

## 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.25年度(事業量・取組実績)	H.26年度(事業量・取組計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	新規実施箇所なし 平成24年度に実施した更新伐施行地において、下層植生の現存量及び植生状況の調査を行った。	事業実施に向けた啓発活動を行い、鳥獣害被害の防止を図る。 平成24年度に実施した更新伐施行地において、下層植生の現存量及び植生状況の調査を行う。	事業実施に向けた啓発活動を行い、鳥獣害被害の防止を図る。 平成24年度に実施した更新伐施行地において、下層植生の現存量及び植生状況の調査を行う。	事業実施に向けた啓発活動を行い、鳥獣害被害の防止を図る。 平成24年度に実施した更新伐施行地において、下層植生の現存量及び植生状況の調査を行う。	事業実施に向けた啓発活動を行い、鳥獣害被害の防止を図る。

	H.25年度(決算見込)	H.26年度(作成時予算額)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)
①直接事業費	0千円	100千円	100千円	100千円	0千円
内訳(千円)					
国・県支出金					
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 0	100	100	100	0
人工数					
職員	0.00人	0.23人	0.24人	0.24人	0.24人
臨時職員等	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
②概算人件費	(0千円) 0千円	1,748千円	1,824千円	1,824千円	1,824千円
①+②総事業費	(0千円) 0千円	1,848千円	1,924千円	1,924千円	1,824千円

## 4. 担当室による事務事業の点検 (\*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.25年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
鳥獣害被害軽減が期待できるが、そのためには間伐の割合を増やす必要があるため、個人では事業に手を出しにくい状態にある。	個人では事業を実施しにくいことから、今後は各区等の営利が絡まない主体を中心に働きかけ、その効果が発揮できるよう継続して取り組む必要がある。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	森林整備により、豊かな森づくりに貢献できる。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 実践している(※実践内容を記載→)	本事業により環境整備が行うことで、地元による主体的な獣害の予防・解消が期待できる。

## 5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(改善)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画 名張市森林整備計画
個人では事業を実施しにくいことから、今後は各区等の営利が絡まない主体を中心に働きかけていく必要がある。 また、植生調査は4か年間行う必要があるため、継続して行う。	